資本関係・人的関係に関する調書

令和　　年　　月　　日

桂沢水道企業団

　企業長　松野　哲　　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

　このことについて、下記のとおり届け出ます。

記

１　資本関係　〔　あり・なし　〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 具体的関係 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係　〔　あり・なし　〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 兼任先の商号又は名称 | 兼任先役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注） (1) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は他の桂沢水道企業団競争入札参加資格者のうち、申請者との間に資本関係又は人的関係のある者について記載してください。

(2) １、２とも〔あり・なし〕どちらかを○印で囲み、「なし」の場合には欄内の記載は不要です。

(3) １の所在地欄には、道内の場合は、「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の場合は、「主たる営業所が存する都道府県名」を記入してください。

(4) １の具体的関係欄には、申請者から見た関係（「親会社等」「子会社等」「親会社等を同じくする子会社等同士」 等）を記載してください。

(5) ２の役職及び兼任先役職欄には、別紙「役員の定義」を参照のうえ、「代表取締役」「取締役」等の役職名を記載してください。

(6) ２の人的関係には、別紙「役員の定義」上の人的関係に該当しない関係者は含みませんので、記載は不要です。

(7) 上記１又は２と同視しうる資本関係又は人的関係のある会社等がある場合はそれぞれ１及び２に記載してください。

(8) 欄が不足する場合には、適宜追加するか、別葉を添付してください。

(9) 申請者が共同企業体の場合は、申請者に企業体名を冠した上で、構成員ごとに作成してください。

別紙

役員の定義

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | | 役職及び兼任先役職欄 |
| ① |  | 一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 |  |
|  | (１) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者は除く。  ア 会社法第２条第１１号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  イ 会社法第２条第１２号に規定する指名委員会等設置会社における取締役  ウ 会社法第２条第１５号に規定する社外取締役  エ 会社法第３４８条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役 | 「代表取締役」  「取締役」 |
|  | (２) 会社法第４０２条に規定する指名委員会等設置会社の執行役 | 「代表執行役」  「執行役」 |
|  | (３) 会社法第５７５条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第５９０条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。） | 「持分会社社員」 |
|  | (４) 組合の理事 | 「組合理事」 |
|  | (５) その他業務を執行する者であって、(１)から(４)までに掲げる者に準ずる者 | 「その他（ ）」※ |
| ② |  | 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合 | 「管財人」 |
| ③ |  | 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 | 「管財人」 |

* 括弧内にはその役職の名称を記入すること